

ジャパン・ストラテジック・バリュー

運用報告書(全体版)

第9期（決算日2023年7月24日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年4月24日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2027年7月26日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年1月13日から2027年7月26日までです。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ジャパン・ストラテジック・バリュー マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ジャパン・ストラテジック・バリュー マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2019年7月24日)	11,272	50	△ 8.5	1,575.09	△ 9.8	99.1	—	6,324
6期(2020年7月27日)	10,335	30	△ 8.0	1,576.69	0.1	99.1	—	4,719
7期(2021年7月26日)	13,892	250	36.8	1,925.62	22.1	96.8	—	4,284
8期(2022年7月25日)	14,884	250	8.9	1,943.21	0.9	98.7	—	4,094
9期(2023年7月24日)	18,199	450	25.3	2,281.18	17.4	98.9	—	4,603

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年7月25日	円 14,884	% —		% —	% 98.7	% —
7月末	14,827	△ 0.4	1,940.31	△ 0.1	98.7	—
8月末	15,143	1.7	1,963.16	1.0	99.0	—
9月末	14,316	△ 3.8	1,835.94	△ 5.5	97.4	—
10月末	15,026	1.0	1,929.43	△ 0.7	98.0	—
11月末	15,617	4.9	1,985.57	2.2	98.1	—
12月末	15,087	1.4	1,891.71	△ 2.7	98.5	—
2023年1月末	15,683	5.4	1,975.27	1.6	99.2	—
2月末	15,866	6.6	1,993.28	2.6	98.9	—
3月末	15,993	7.5	2,003.50	3.1	97.3	—
4月末	16,428	10.4	2,057.48	5.9	98.3	—
5月末	17,236	15.8	2,130.63	9.6	98.1	—
6月末	18,719	25.8	2,288.60	17.8	98.4	—
(期末) 2023年7月24日	円 18,649	% 25.3		% 17.4	% 98.9	% —

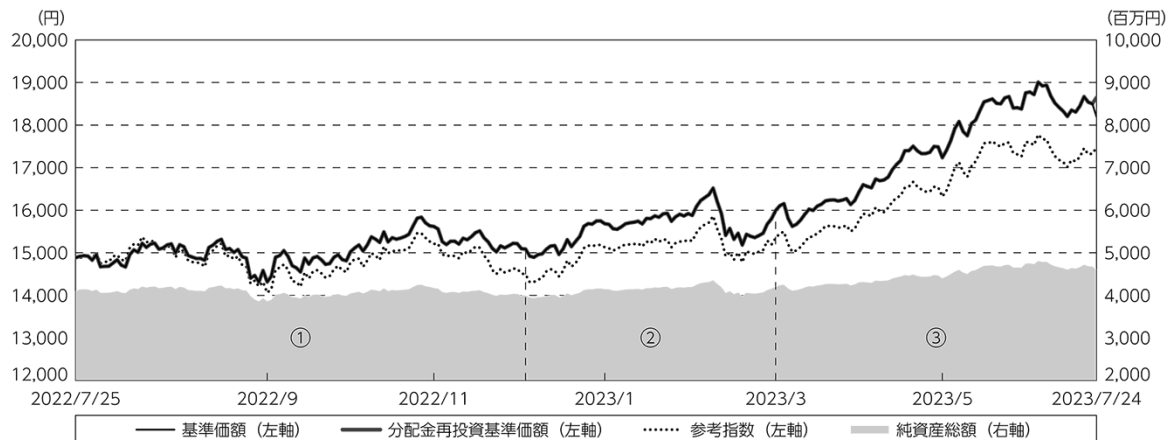
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は、作成期首(2022年7月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.3%の上昇

基準価額は、期首14,884円から期末18,649円(分配金込み)に3,765円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'22年12月下旬)

- (下落) 米国の8月CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めや長期化が懸念されたこと、英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。

(下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込み世界景気後退への懸念が高まったこと、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したこと。

②の局面（'23年1月上旬～'23年3月下旬）

(上昇) 米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

(下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。

(上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表され、信用不安が後退したこと。

③の局面（'23年4月上旬～期末）

(上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと。

(下落) 米国の6月CPI上昇率鈍化をうけ、米国の利上げ停止が近いとの観測から円高米ドル安が進んだことや、日本株式に利益確定の売りが広がったこと。

○投資環境

期首から2022年末にかけての株式市場は、FRBの金利引き上げペースをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。円安米ドル高の進行により輸出関連企業の株価が上昇した場面もありましたが、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したことを受け、おおむね横ばいの株価推移となりました。

2023年に入ると、米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことを背景に株式市場は上昇して始まりました。その後、欧米金融機関の信用不安により金融株を中心に株価が急落する場面があったものの、米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したことなどから株価は上昇し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は17.4%上昇しました。

また、日本企業の業績は2022年度3.4%経常増益※となり、経常利益総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益※と引き続き増益が見込まれています。

(※2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村證券)

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・ストラテジック・バリュー]

主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.9%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される電気機器、堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される建設業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した機械、国内外でのオフィス市況の悪化が懸念された不動産業の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首13.0%→期末19.8%、時価構成比、以下同じ）

半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される東京エレクトロン、SCREENホールディングスの比率を引き上げ。

②建設業（4.1%→5.6%）

堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される鹿島建設、米国戸建て事業の中長期的な拡大が期待される住友林業の比率を引き上げ。

③銀行業（8.1%→9.6%）

貸出や手数料収益の増加を背景に中長期的な配当水準引き上げが期待される千葉銀行、グループ子会社の堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械 (5.5%→1.6%)

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱重工業、小松製作所の比率を引き下げ。

②不動産業 (6.1%→2.9%)

国内外でのオフィス市況の悪化や米国における金利上昇の悪影響が懸念される三菱地所、同じくオフィス市況の悪化が懸念される東急不動産ホールディングスの比率を引き下げ。

③保険業 (5.6%→2.8%)

株価が上昇して割安度合いが低下した東京海上ホールディングス、SOMPOホールディングスの比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、銀行業、化学などを多めに

②サービス業、機械、情報・通信業などを少なめに

投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の17.4%の上昇に対し、基準価額は25.3%の上昇となりました。

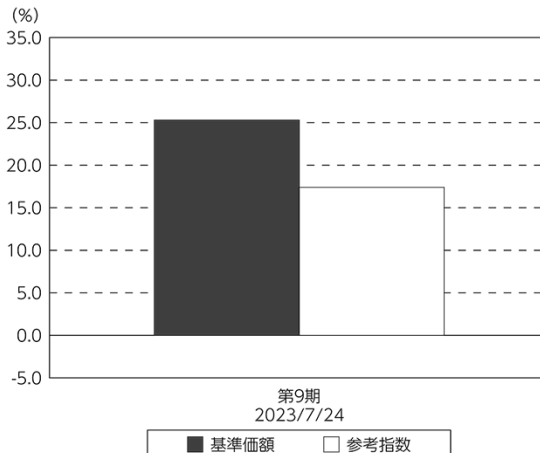
（主なプラス要因）

- ①AI向け半導体需要拡大への期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元や米著名投資家による投資が好感された三菱商事を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③AI向け半導体需要拡大への期待に加え、親会社による当社の売却検討に関する報道により株価が上昇した新光電気工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①主力新薬の競合品の承認審査が進む中で警戒感が高まった日本新薬を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②欧米における不動産価格の下落などが懸念された三菱地所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③フォークリフト向けエンジンの不正と、それに伴う国内出荷停止を発表した豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり450円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2022年7月26日～ 2023年7月24日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.413%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,199

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2022年度の日本企業の業績は3.4%経常増益※となり、経常利益の総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2023年度6.6%※となっており、配当利回りは2023年度2.3%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.44%※を上回っています。また、東証が上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を求める動きや企業と株主との対話の積極化は、株主還元など資本政策の見直しや資本効率改善に向けた事業再編の進展を通じて日本株式全体の中長期的な評価の引き上げにつながると期待しています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体製造関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2023年7月24日現在、その他は2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ジャパン・ストラテジック・バリュー]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である〔ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 260	% 1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(126)	(0.795)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(126)	(0.795)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.061)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	271	1.709	
期中の平均基準価額は、15,828円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

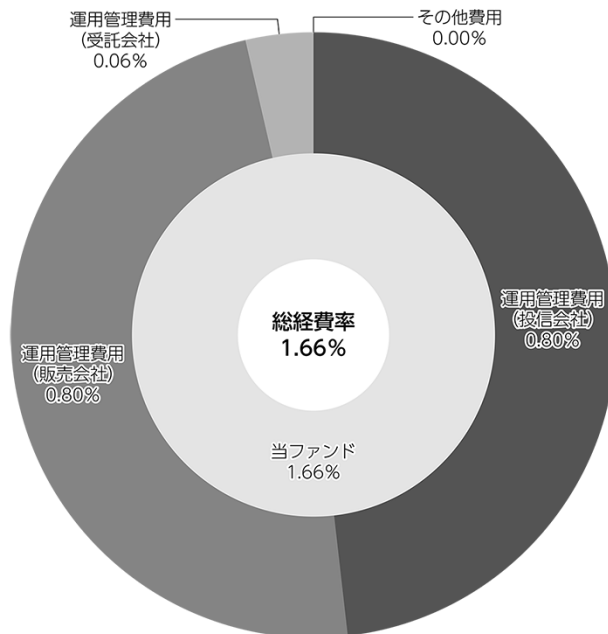
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 36,169	千円 88,700	千口 244,550	千円 626,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,592,430千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,692,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ストラテジック・バリュー>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 17,031	百万円 3,964	% 23.3	百万円 25,561	百万円 3,170	% 12.4

平均保有割合 8.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,566千円
うち利害関係人への支払額 (B)	489千円
(B) / (A)	19.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 1,768,378	千口 1,559,997	千円 4,594,037

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 4,594,037	% 96.5
コール・ローン等、その他	164,604	3.5
投資信託財産総額	4,758,641	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,758,641,559
コール・ローン等	164,404,347
ストラテジック・バリュエ・オープン マザーファンド(評価額)	4,594,037,212
未収入金	200,000
(B) 負債	155,392,882
未払収益分配金	113,820,476
未払解約金	5,897,141
未払信託報酬	35,603,803
未払利息	318
その他未払費用	71,144
(C) 純資産総額(A-B)	4,603,248,677
元本	2,529,343,923
次期繰越損益金	2,073,904,754
(D) 受益権総口数	2,529,343,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,199円

(注) 期首元本額は2,750,963,389円、期中追加設定元本額は112,632,683円、期中一部解約元本額は334,252,149円、1口当たり純資産額は1.8199円です。

○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,004
受取利息	5
支払利息	△ 10,009
(B) 有価証券売買損益	1,009,775,941
売買益	1,049,890,400
売買損	△ 40,114,459
(C) 信託報酬等	△ 69,460,522
(D) 当期損益金(A+B+C)	940,305,415
(E) 前期繰越損益金	932,677,980
(F) 追加信託差損益金	314,741,835
(配当等相当額)	(222,569,783)
(売買損益相当額)	(92,172,052)
(G) 計(D+E+F)	2,187,725,230
(H) 収益分配金	△ 113,820,476
次期繰越損益金(G+H)	2,073,904,754
追加信託差損益金	314,741,835
(配当等相当額)	(223,016,407)
(売買損益相当額)	(91,725,428)
分配準備積立金	1,759,162,919

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月26日～2023年7月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月26日～ 2023年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	112,198,147円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	828,107,268円
c. 信託約款に定める収益調整金	314,741,835円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	932,677,980円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,187,725,230円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,649円
g. 分配金	113,820,476円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	450円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2027年7月26日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年4月24日>

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2023年7月24日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
12期(2019年7月24日)	16,091	△ 7.0	1,575.09	△ 9.8	99.3	—	百万円 61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△ 6.6	1,576.69	0.1	99.2	—	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	—	51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	—	47,241
16期(2023年7月24日)	29,449	27.4	2,281.18	17.4	99.1	—	48,825

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

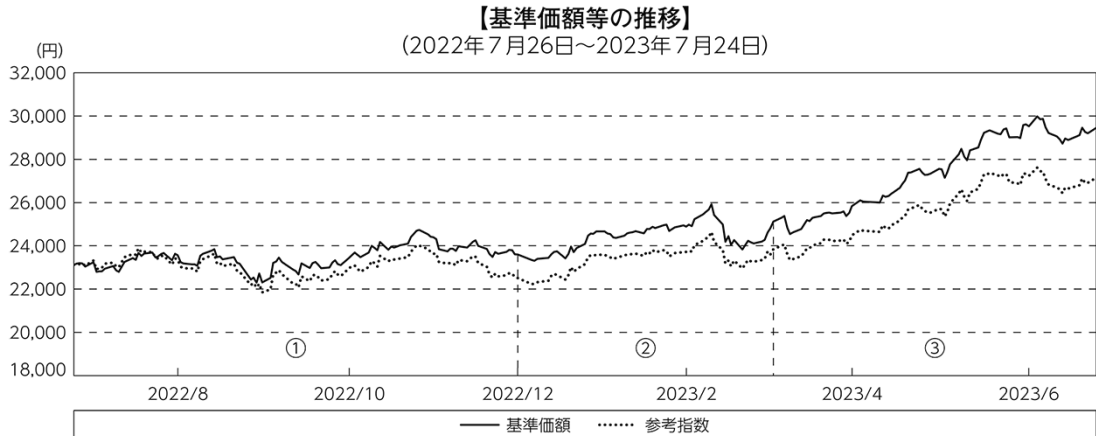
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2022年7月25日	23,123	—	1,943.21	—	98.9	—
7月末	23,039	△ 0.4	1,940.31	△ 0.1	98.7	—
8月末	23,565	1.9	1,963.16	1.0	99.1	—
9月末	22,302	△ 3.6	1,835.94	△ 5.5	97.6	—
10月末	23,442	1.4	1,929.43	△ 0.7	98.2	—
11月末	24,398	5.5	1,985.57	2.2	97.8	—
12月末	23,599	2.1	1,891.71	△ 2.7	98.7	—
2023年1月末	24,569	6.3	1,975.27	1.6	99.4	—
2月末	24,887	7.6	1,993.28	2.6	99.1	—
3月末	25,122	8.6	2,003.50	3.1	97.5	—
4月末	25,838	11.7	2,057.48	5.9	98.4	—
5月末	27,145	17.4	2,130.63	9.6	98.3	—
6月末	29,523	27.7	2,288.60	17.8	98.5	—
(期末) 2023年7月24日	29,449	27.4	2,281.18	17.4	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は27.4%の上昇

基準価額は、期首23,123円から期末29,449円に6,326円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'22年12月下旬）

(下落) 米国の8月CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速や長期化が懸念されたこと、英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家心理が悪化したこと。

(上昇) 一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。

(下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込み世界景気後退への懸念が高まったこと、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したこと。

②の局面（'23年1月上旬～'23年3月下旬）

(上昇) 米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
- (上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表され、信用不安が後退したこと。

③の局面（'23年4月上旬～期末）

- (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと。
- (下落) 米国の6月CPI上昇率鈍化をうけ、米国の利上げ停止が近いとの観測から円高米ドル安が進んだことや、日本株式に利益確定の売りが広がったこと。

○投資環境

期首から2022年末にかけての株式市場は、FRBの金利引き上げペースをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。円安米ドル高の進行により輸出関連企業の株価が上昇した場面もありましたが、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したことを受け、おおむね横ばいの株価推移となりました。

2023年に入ると、米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことを背景に株式市場は上昇して始まりました。その後、欧米金融機関の信用不安により金融株を中心に株価が急落する場面があったものの、米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したことなどから株価は上昇し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は17.4%上昇しました。

また、日本企業の業績は2022年度3.4%経常増益※となり、経常利益総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される電気機器、堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される建設業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した機械、国内外でのオフィス市況の悪化が懸念された不動産業の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首13.0%→期末19.8%、時価構成比、以下同じ）

半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される東京エレクトロン、SCREENホールディングスの比率を引き上げ。

②建設業（4.1%→5.6%）

堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される鹿島建設、米国戸建て事業の中長期的な拡大が期待される住友林業の比率を引き上げ。

③銀行業（8.1%→9.6%）

貸出や手数料収益の増加を背景に中期的な配当水準引き上げが期待される千葉銀行、グループ子会社の堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械（5.5%→1.6%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱重工業、小松製作所の比率を引き下げ。

②不動産業（6.1%→2.9%）

国内外でのオフィス市況の悪化や米国における金利上昇の悪影響が懸念される三菱地所、同じくオフィス市況の悪化が懸念される東急不動産ホールディングスの比率を引き下げ。

③保険業（5.6%→2.8%）

株価が上昇して割安度合いが低下した東京海上ホールディングス、SOMPOホールディングスの比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、銀行業、化学などを多めに

②サービス業、機械、情報・通信業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1

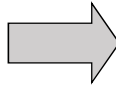
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の17.4%の上昇に対し、基準価額は27.4%の上昇となりました。

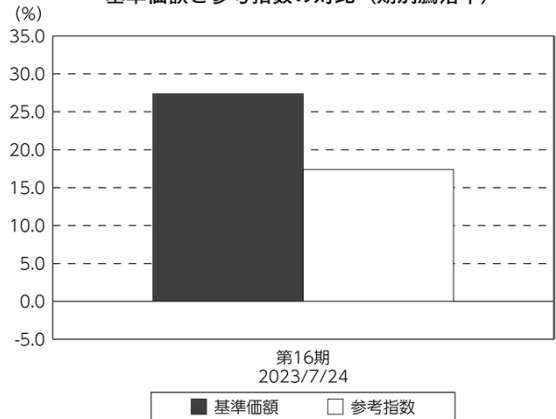
（主なプラス要因）

- ①AI向け半導体需要拡大への期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元や米著名投資家による投資が好感された三菱商事を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③AI向け半導体需要拡大への期待に加え、親会社による当社の売却検討に関する報道により株価が上昇した新光電気工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①主力新薬の競合品の承認審査が進む中で警戒感が高まった日本新薬を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②欧米における不動産価格の下落などが懸念された三菱地所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③フォークリフト向けエンジンの不正と、それに伴う国内出荷停止を発表した豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2022年度の日本企業の業績は3.4%経常増益[※]となり、経常利益の総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益[※]と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2023年度6.6%[※]となっており、配当利回りは2023年度2.3%[※]と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.44%[※]を上回っています。また、東証が上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を求める動きや企業と株主との対話の積極化は、株主還元など資本政策の見直しや資本効率改善に向けた事業再編の進展を通じて日本株式全体の中長期的な評価の引き上げにつながると期待しています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体製造関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2023年7月24日現在、その他は2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村証券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.061	
期中の平均基準価額は、24,785円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,523 (12,026)	17,031,159 ()	10,581	25,561,270

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,592,430千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,692,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 17,031	百万円 3,964	% 23.3	百万円 25,561	百万円 3,170	% 12.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,810千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,486千円
(B) / (A)	19.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)				
INPEX	676.4	560.7	1,003,092	
建設業 (5.6%)				
長谷工コーポレーション	291.6	197.1	360,101	
鹿島建設	—	484.5	1,071,714	
熊谷組	40.6	—	—	
住友林業	—	73.7	251,538	
大和ハウス工業	324.5	271	1,018,960	
積水ハウス	95.7	—	—	
食料品 (1.8%)				
森永乳業	22.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	152.1	861,798	
宝ホールディングス	71.3	—	—	
繊維製品 (0.2%)				
グンゼ	21.7	19.3	84,823	
ワコールホールディングス	37.2	—	—	
化学 (8.1%)				
信越化学工業	72.9	305.9	1,400,104	
三菱瓦斯化学	137.7	116.8	248,316	
JSR	—	130.6	528,538	
日本ゼオン	132.8	113.5	151,125	
ADEKA	110.7	93.3	257,647	
富士フィルムホールディングス	181.2	104.1	852,266	
日東電工	53.2	44.7	459,739	
医薬品 (3.9%)				
日本新薬	85.6	71.6	411,628	
中外製薬	213.5	204.6	832,517	
第一三共	195.5	162.7	667,395	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	63.2	106.4	330,265	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
太平洋セメント	—	136.7	383,716	
東海カーボン	278.6	233.2	283,571	
日本特殊陶業	175	—	—	
ニチハ	72.9	62.4	201,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.5%)				
大阪製鐵	62.6	57.5	87,112	
中部鋼板	25	—	—	
山陽特殊製鋼	64.5	52.9	144,417	
非鉄金属 (1.0%)				
住友金属鉱山	—	86.9	412,948	
古河機械金属	49.1	44.7	72,369	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	341.6	285.1	584,740	
日本発條	128.3	110.4	121,384	
機械 (1.6%)				
アマダ	—	259.5	361,224	
小松製作所	162.2	—	—	
クボタ	187.3	—	—	
タダノ	236.9	—	—	
三菱重工業	112.4	—	—	
IHI	249.6	110.4	408,148	
電気機器 (19.8%)				
ミネベアミツミ	118.4	167.9	445,858	
日立製作所	137.9	118.7	1,053,106	
マブチモーター	34.9	31.4	125,034	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	77.7	—	—	
日本電気	83.9	70.7	486,769	
ワコム	250.7	215.5	129,515	
ソニーグループ	145.9	136.3	1,808,019	
TDK	74	62.4	333,964	
ローム	66	56.1	729,861	
新光電気工業	168.2	157.7	911,821	
京セラ	32.8	28	212,492	
太陽誘電	75.1	63.8	275,488	
小糸製作所	—	211.5	556,879	
SCREENホールディングス	—	64.4	977,592	
東京エレクトロン	—	77.4	1,529,811	
輸送用機器 (8.1%)				
豊田自動織機	114.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	90.2	93.7	903,549
東海理化電機製作所	—	56.7	121,848
川崎重工業	—	71.3	258,961
いすゞ自動車	456	—	—
NOK	66.3	57.7	122,064
アイシン	114.7	96	445,920
マツダ	—	373.2	528,451
本田技研工業	308	242.9	1,083,576
スズキ	—	81.6	449,371
エフ・シー・シー	142.2	—	—
精密機器 (1.0%)			
東京精密	74.8	63	473,760
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	65.5	111.6	350,982
ツツミ	8.7	—	—
任天堂	15.3	127.4	829,501
オカムラ	86.1	—	—
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	129.7	279.3	256,397
陸運業 (3.2%)			
西日本旅客鉄道	177	111.8	639,607
鴻池運輸	41.9	33.8	59,927
ハマキョウレックス	32.3	29.1	111,453
ヤマトホールディングス	—	202.1	536,171
セイノーホールディングス	103.4	87.5	189,962
海運業 (1.0%)			
日本郵船	12.3	149.7	511,375
空運業 (1.5%)			
日本航空	152.3	231.4	714,331
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	38.1	—	—
情報・通信業 (6.2%)			
日鉄ソリューションズ	32.8	28.6	112,970
フジ・メディア・ホールディングス	100.7	—	—
フューチャー	—	63.4	113,486
B I P R O G Y	121.2	102.3	346,285
T B Sホールディングス	111.9	140.3	368,918
日本電信電話	472.5	11,046.1	1,849,117
富士ソフト	20.5	48.9	224,695
ソフトバンクグループ	52.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (6.8%)			
双日	—	163.3	538,400
伊藤忠商事	246.2	205.4	1,148,186
丸紅	365.5	184.7	455,008
三井物産	262.5	—	—
三菱商事	270.2	114.1	811,251
キヤノンマーケティングジャパン	45.9	62.9	230,905
P A L T A C	24.3	20.9	98,125
小売業 (4.3%)			
セリア	—	36.7	86,134
アルペン	35.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	649.3	355.3	524,245
ツルハホールディングス	55.7	50.3	541,731
パン・パシフィック・インターナショナルホ	183.2	—	—
松屋	164.8	139.3	143,618
ケーズホールディングス	321.5	436.8	562,816
アークランズ	124	91	148,330
ベルク	16.9	15	100,050
銀行業 (9.6%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	108.2	95,789
めぶきフィナンシャルグループ	843.2	907.9	313,043
十六フィナンシャルグループ	—	29.8	98,042
北國フィナンシャルホールディングス	43.5	20.2	91,102
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,875.9	1,804.5	1,900,138
三井住友トラスト・ホールディングス	173	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	304.6	232.1	1,459,676
千葉銀行	—	499.1	454,081
群馬銀行	—	236.2	128,658
滋賀銀行	—	36.6	103,395
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
S B Iホールディングス	97.8	82	236,816
保険業 (2.8%)			
S O M P Oホールディングス	81.1	—	—
第一生命ホールディングス	285.7	247.1	660,992
東京海上ホールディングス	98.2	—	—
T & Dホールディングス	472.8	333.9	704,695
その他金融業 (0.6%)			
芙蓉総合リース	15.8	13.7	155,769
みずほリース	32.1	27.2	127,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.9%)			
東急不動産ホールディングス	999.7	434.2	356,434
ケイアイスター不動産	37.2	31.6	160,528
三菱地所	736.6	276.8	478,587

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタートコーポレーション	176.8	148.6	427,670
合 計	株 数・金 額	18,420	27,388
	銘柄数<比率>	102	99 <99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	48,373,275	98.9
コール・ローン等、その他	531,068	1.1
投資信託財産総額	48,904,343	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,904,343,638
コール・ローン等	346,383,571
株式(評価額)	48,373,275,220
未収入金	115,753,247
未収配当金	68,931,600
(B) 負債	78,859,921
未払金	76,959,251
未払解約金	1,900,000
未払利息	670
(C) 純資産総額(A-B)	48,825,483,717
元本	16,579,430,830
次期繰越損益金	32,246,052,887
(D) 受益権総口数	16,579,430,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,449円

(注) 期首元本額は20,430,694,135円、期中追加設定元本額は1,759,512,206円、期中一部解約元本額は5,610,775,511円、1口当たり純資産額は2,9449円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	7,505,280,184円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	4,056,960,640円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,949,070,538円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	1,559,997,695円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,189,474,677円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	318,647,096円

○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,433,962,164
受取配当金	1,432,929,300
受取利息	140
その他収益金	1,170,611
支払利息	△ 137,887
(B) 有価証券売買損益	10,190,988,932
売買益	11,306,431,883
売買損	△ 1,115,442,951
(C) 当期損益金(A+B)	11,624,951,096
(D) 前期繰越損益金	26,810,754,121
(E) 追加信託差損益金	2,566,187,794
(F) 解約差損益金	△ 8,755,840,124
(G) 計(C+D+E+F)	32,246,052,887
次期繰越損益金(G)	32,246,052,887

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。